

経済学史学会ニュース

The Society for the History Economic Thought Newsletter

No.23

January 2004

【部会活動のみを抽出】

部会活動

北海道部会

2003年度第1回

日時：2003年6月21日（土）

会場：小樽商科大学商学部

1. トニー・ローソンと批判的实在論

江頭進（小樽商科大学）

2. デイルタイの精神科学と経済学

岡部洋實（北海道大学）

第2回

日時：2003年12月6日（土）

会場：北海道大学経済学部

1. リチャード・ジョーンズと歴史学派

佐々木憲介（北海道大学）

2. 歴史派経済学から歴史社会学へ_Shiro

Takebayashi, Die Entstehung der

Kapitalismustheorie in der Gründungsphase der deutschen Soziologie ---Von historischen

Nationalökonomie zur historischen Soziologie

Werner Sombarts und Max Webers_に即し

田村信一（北星学園大学）

トニー・ローソンと批判的实在論

江頭進

本報告は、近年、イギリスで注目を集めている、トニー・ローソンと彼の主張である批判的实在論を取り扱ったものである。近年、ヨーロッパでは、オランダ・エラスムス大学やイギリス・ケンブリッジ

大学などを中心に、経済学方法論がにわかに注目を集めている。ローソンは、主流派経済学の方法が、閉鎖系の仮定にもとづいた「事象の規則性」があることを前提とした議論に過ぎないと批判する。ローソンによれば、事象の規則性は実際の社会領域の中ではほとんど観察できないので、それを前提とした経済理論や計量経済学は現実的な分析能力を失っていると指摘する。

本報告では、経済学の方法論の現状を紹介し、続いてローソン自身の批判的实在論を紹介した。その上で、ローソンの議論が、実は後期の歴史学派の一部に近いことを指摘し、100年前の経済学の中での方法論の再燃という見方もできるということを主張した。だが、ローソンの主流派経済学批判を認めたとしても、彼自身の提出する適切な説明のための方法が妥当であるかどうかは疑問が残る。特に準再起性の発見を前提とした、比較法はそれが実行可能であるためには、多くの認識論的な問題を解決しなければならない。経済学分野での実績もまだまだその評価にはしばらく時間がかかりそうである。

むしろ、批判的实在論には、マルクス学派、ポスト・ケインズ学派、オーストリア学派、制度派といったさまざまな学派が集まった異端派グループに共通の基盤を与える役割を担っているという評価を与えるべきであろう。異端派経済学が、主流派経済学に対抗できるだけの勢力となりうるかどうかは議論の共通基盤を形成できるかどうかにかかっており、批判的实在論は一つの土俵を示しているということができる。

デイルタイの精神科学と経済学

「社会現象は個別一回のものであり、自然現象とは異なる意義を有する」というのは、19 世紀末～20 世紀初のドイツ科学論における重要な論点であった。本報告では、このことの経済学に対する意義を、ディルタイの「理解」という方法に即して考察した。

ディルタイによれば、歴史的社会的現実を扱う精神科学の対象は、個々の人間の意識内で体験される連関としての現実である。そして、我々が、感覚として得たものを追構成し、その表象から内面的なものを認識する過程が、「理解 Verstehen」である。他者の生に対する理解は、自己と他者の同一性と異質性を確認させ、個人や集団における共同性＝客観性を確認させる。こうして我々は、世界が一定の秩序の下にあることを明らかにする。

ディルタイは、メンガーのように、法則的理解を歴史的人間現象に適用することを否定した。ある歴史上の事件が別の事件を引き起こしたとしても、歴史家が確証できるのは、二つの事件の間の作用連関でしかない。ディルタイによれば、個々の人間の生活は、他の人間や事物と係わり合った豊かな生の現われである。したがって、精神科学者は、生活者としてその属する国民や時代に制約される存在であり、それゆえ各学問体系もまた、互いに補い合って精神世界についての知識を構成する。我々は、遷り行く世界について普遍のものを引き出そうとはするが、歴史的イベントは、その文化的社会的文脈の中で追体験されて理解されるのであり、経済理論や社会理論がいかに体系的に展開されようと、必要なのは、全体と部分との関係の中でそのイベントの意味を理解することである。

経済現象が歴史的人間現象である以上、ディルタイにおいて、その特質の解明は法則的知識の獲得をもって終わることはない。彼の「理解」という方法は、この点で、経済学が明らかにすべきことを反省させる手掛かりとなるものであるように思われる。

1870年代以降、イギリスにおける歴史学派運動が高揚するのに伴って、その先駆者として、リチャード・ジョーンズ (Richard Jones, 1790-1855) が注目されるようになった。イギリス歴史学派を先導した T.E. クリフ・レズリーや J.K. イングラムは、それまで主流であった古典派経済学の演繹法を批判し、帰納法の意義を強調したのであるが、これと類似した議論が、すでに 40 年以上前にジョーンズによって展開されていたからである。ジョーンズは、1831 年に主著『富の分配ならびに税源についての試論、第 1 部、地代』を発表し、演繹的経済学の典型としてリカードウを批判するとともに、これに対抗する自らの研究の指針を示していた。ジョーンズの著作は、発表されたときには大きな反響を呼ぶことはなかったが、時を隔てて後継者を見出すことになったのである。ドイツにおいてもイギリスにおいても、理論と歴史との関係をめぐって方法論争が顕在化するの、19 世紀の第 4 四半期になってからであるが、そこで議論されることになる論点のいくつかは、すでに 1830 年代に現れていた。歴史的方法の先駆けとなったジョーンズの著作が発表されただけでなく、理論的方法についての反省も、ほぼ同時期に N.W. シーニアや J.S. ミルによって始められていたからである。

本報告は、「歴史学派の先駆者」として経済学史上に位置づけられるジョーンズが、具体的にどのような意味で、歴史学派の見解を先取りしていたのか、という点の解明を課題とする。そのために、歴史学派に特徴的な観点として、所与の事実の優先性、学説の相対性、行為の多元性、社会現象の統一性、説明の個性性、歴史法則の可能性という 6 項目を取り上げ、それぞれについてジョーンズの考え方を考察する。当時の科学哲学との関係、および古典派の方法論との関係も、検討の対象となる。

歴史派経済学から歴史社会学へ—Shiro Takebayashi, Die Entstehung der Kapitalismustheorie in der Gründungsphase der deutschen Soziologie —Von historischen

本報告はドイツに在住する竹林史郎氏が最近公開した表記の浩瀚な学位論文を紹介し、歴史学派の位置づけを再考しようとするものである。本書は方法論争以後の歴史学派がメンガーの問題提起を受け止めて歴史研究の「理論化」(発展段階論)に取り組んだこと、その過程でゾンバルトとヴェーバーが彼らの方法論的難点を乗り越え、「歴史社会学」としての近代資本主義研究へと帰着していく有様を豊富な文献資料を用いてつぶさに検討した力作である。本書の最大の貢献はゾンバルトとヴェーバーらの歴史社会学的研究が「歴史学派の門弟」として立場から行われたことをはっきりと論証したことであるが、同時にこれまで研究史において埋もれていた研究者がこのような学問史的脈絡の中でキーパーソンとして発掘されたことである。

この過程を摘記すれば、まず一方ではメンガーの理論研究の経験的・現実主義的方向を「形態学的」研究として再構成し、マルクス・エンゲルスの影響と対決の中で「商業精神」の歴史的展開を問題としたブレンターノ、これを受けて企業の発展史として展開したシュモラーと工業経営形態の段階論にまとめたビューヒャー、他方でマルクスのマニュ把握に強い影響を受けた歴史学派の若手研究者による—とくに A・トゥーンを筆頭とする—実証的な家内工業研究が出发点に位置づけられる。ゾンバルトはとりわけ重商主義論で提示されたシュモラーの歴史把握を批判するために、「理論と経験」を統合するかたちで「国民経済」の成立を「資本主義」の成立の問題へといわばパラダイム転換を図ったのであるが、経済理論の「孤立化的」方法と歴史的方法を統合しようとする H・ディーツェルの「社会経済学」の提唱を媒介として、ゾンバルトの資本主義成立論を西ヨーロッパ独自の合理的資本主義の個性把握に転換させたのがヴェーバーであり、彼の方法論では歴史の因果研究が理念型論を使った因果帰属の問題として再構成されたのである。つまり最終的にヴェーバーにおいて、メンガーのいう理論経済学の「精密的」方向は「理念型」という歴史研究のための道具に格下げされたのであり、彼の方法論研究は方法論争の調停

というよりも、歴史研究の側からのメンガーとの対決なのである。

関東部会

2003 年度第 1 回例会

日 時：2003 年 9 月 20 日（土）

会 場：立教大学 5 号館第 1・2 会議室

参加者：24 名

1. W. ブレイクの経済思想における学説史的・時論的意義—リカードウとの対比を中心に

益永 淳（中央大学非常勤）

2. Malthusianism and Social Darwinism

Gregory Claey's (University of London)

[Claey's 氏は会員ではないので報告要旨は作成しないが、当日配布された報告ペーパーは「The “Survival of the Fittest” and the Origins of Social Darwinism」と題されており、ロンドン大学 Royal Holloway での教授就任講義（1997. 10. 21）である。]

2003 年度第 2 回例会

日時：2003 年 11 月 8 日（土）

会場：立教大学 12 号館第 1・2 会議室

1. 1920 年代アメリカにおけるビジネスの社会的責任論

佐藤方宣（東京都立大学学術研究員）

2. ダニエル・レイモンド：二度忘れられた国民経済学者

高橋和男（立教大学）

W. ブレイクの経済思想における学説史的・時論的意義—リカードウとの対比を中心に

益永 淳

本報告では、W. ブレイク『現金支払制限期の政府支出によって生み出された影響に関する考察』（1823 年）の金融・財政思想を分析し、その総体把握を試みた。彼は、当該期の金価格上昇・為替相場下落・物価騰貴の原因を《貨幣の減価》ではなく《政府支出の増加》に求め、地金主義に反旗を翻している。そして、このパンフレットとそれにリカードウが付した『ブレイク評注』を比較検討した結果、以下の諸点が明らかになった。

第 1 に、政府の国内支出の経済効果を示す際に登場するブレイクの遊休資本論は、賃金と利潤（率）の同方向への騰落可能性を示す論拠として構想・展開されていた。その意味で、（理論的不備がある点是否めないが）ブレイクは何よりもまず、リカードウ利潤論の批判者として学説史的に位置づけられるべきであろう。

第 2 に、彼の遊休資本論は市場経済の構造的欠陥を示すために展開されたものではない。実際、彼は当時の不況下において、総需要喚起政策の必要性を明確に否定した。この点を無視ないし軽視してブレイクとケインズと結び付ける従来の規定は、やや短絡的な学史解釈であるように思われる。

第 3 に、不換制下の貨幣の減価を否定したブレイクによれば、戦時中の貨幣の減価+ピール法に伴う貨幣の増価という根拠に基づいて公債利子の削減を求めることは、理論的に正当化しえない。この意味で彼のパンフレットは、バーミンガム学派と（ウェスタンに象徴される）農業階級によって推進されていた当時の公債利子引下げ運動を批判し、両者の提携関係に楔を打ち込むという政策的含意を秘めていた。従来の研究史ではあまり指摘されてこなかったが、この点もブレイクの学説史的な位置づけにとって非常に重要である。

1920 年代アメリカにおけるビジネスの社会的責任論

佐藤方宣

大戦間期のアメリカ経済学界において“経済活動のコントロール”という規範的問題は主要な関心事の一つであったが、実は同時期の実業界においてもビジネスの社会的責任という主題がホット・イシューとなっており業界団体による倫理コード策定の動きが活発化していた。そしてその動向は当時多数刊行されたビジネス・エシックス論や一部の経済学者の注目を集めるところとなっていたのである。本報告の目的は、こうした一連の動向・言説を従来のような経営史・経済史的観点とは異なる（広義の）経済思想史的観点から検討することで、大戦間期アメリカの経済思想・経済社会の歴史的理解に資することである。

報告においては、まず初めに 1920 年代のアメリカで専門家集団としてのビジネスマンの（株主に対する経済的責任ではなく）社会的な責任という問題がいかなるかたちで提起されていたのかを代表的ビジネスリーダーの GE 社会長 O. Young とハーバード・ビジネス・スクールの長 W. B. Donham の論説の検討を通じて確認した。その上でこの両者も留目していた業界団体のビジネス倫理コード策定の動きへの同時代評価として、当時多数刊行されたビジネス・エシックス論の代表である E. L. Heermance の『ビジネス・エシックス』（1926）における社会倫理的観点からの考察を検討し、さらに経済学者 J. M. Clark の『ビジネスの社会的コントロール』（1926）における経済活動のインフォーマルなコントロールの一例としての倫理コードの位置づけを検討した。報告を通じて、ハーマンスやクラークたちが、コード策定を競争制限を求める実業界の利害を反映したものでありながらも国家規制とも自由放任とも異なるビジネス集団内部からの自律的統御ともいうものだと評価し、さらにそれが倫理的に望ましいものとなるための条件を考察していたことを明らかにした。

ダニエル・レイモンド：
二度忘れられた国民経済学者

高橋和男

本報告では、「アメリカ最初の体系的経済学書」と評される Thoughts on Political Economy (1820) 全 4 版の検討をもとに、その『国富論』批判の文脈を示すことにする（拙稿「アメリカ国民経済学の成立—レイモンド『経済学論』における反蓄積論—」『立教経済学研究』57/2, 2003 年を参照されたい）。久保芳和氏が初版の先駆的な考察を行ったのが 1961 年。1964 年には A. M. ケリー社から第 2 版の復刻版が刊行され、研究環境は改善されたが、初版を含む他の三つの版の閲覧は依然困難である。久保氏にしても、第 2 版第 6 章「生産と消費について」に登場する「有効労働」概念の意義を『リスト全集第 6 巻』の注釈に拠って指摘せざるをえなかった。レイモンドが「有効労働」と対比した「生産的労働」概念を分析し久保氏の「国民的富＝国民的生産力」論を十全にすることは後進の課題である。

レイモンドの国民経済論は、「国民的富＝国民的生産力」の育成による農・工・商の調和のとれた市民社会形成という長期的課題とともに、過少消費説に立つ戦後不況（1819 年恐慌）の克服という短期的課題を含む。後者は、初版以来『国富論』における「節約」→「蓄積」論に対するその批判、すなわち、その生産・消費均衡論における消費の強調として展開された。周知の工業保護論も購買力不足解消の手段、「生産的労働」の雇用確保の手段という側面をあわせもつ。同様に、保護関税などとともに「国民的富」の増進手段とされた公共事業も、長期的な生産力的効果（＝資本蓄積）とともに、短期的な有効需要創出効果とをもつ。『経済学論』におけるスミス批判＝反蓄積論の含意ないし文脈を複合的に把握することにより成立期のアメリカ国民経済学の課題がより鮮明となる。

関西部会

第 144 回例会

2003 年 7 月 12 日（土）

会 場：名城大学

参加者：23 名

1. エッジワースのボックス・ダイアグラムと功利主義——『数理精神科学』を中心に

上宮智之（関西学院大学大学院）

2. 初版『人口論』におけるスミス——救貧法と重商主義

中澤信彦（関西大学）

3. K.マルクスの経済学説における時間要素——技術進歩の経済的效果に関する図解的説明

安藤金男（名古屋市立大学）

エッジワースのボックス・ダイアグラムと功利主義——『数理精神科学』を中心に

上宮智之

エッジワースの『数理精神科学』執筆の背後には、シジウィックと哲学者 A. バラットとの間の論争が存在する。シジウィックが、『倫理学の諸方法』において、「利己主義」と「功利主義」の双方を人間の行為の原理として容認せざるを得なかったのに対して、

バラットは「利己主義」こそ基本原理であるとしてシジウィックを批判した。道徳諸科学への数学の適用を主張したエッジワースは、ボックス・ダイアグラムによって、このシジウィック＝バラット論争に対する解答を数学的に与えようとしたのである。

自己利益を追求する主体を前提とするバーター取引において、各主体が交換に応じる点の軌跡を示す、エッジワースのいわゆる「契約曲線」の範囲は、同質の取引者の数が増加するにしたがって収縮していき、無限数の取引者が存在する場合には一点に決定される。しかし、同質かつ無限の取引者が存在することは非現実的であり、そのために取引契約は不確実性をともなう。このような不確実性は、市場のみならず、国内外の政治、階級間、両性間など「広い意味での契約」において認められ、契約成立のためにはわれわれは利己の衝突を仲裁する「功利主義」に依拠せざるを得ない。これが彼のバラット批判であり、シジウィックの悩んだ問題への解答である。

しかしながら、こうした契約曲線の議論を受けて『数理精神科学』後半で展開された「功利主義」論は、平等性の取り扱いに関して、シジウィックのものとは異なる。「人間は誰でも1人と数える」ことを是としたシジウィックに対して、エッジワースは、快楽・苦痛の受容能力が個人、進化発展に応じて異なるため、物質的な不平等分配が必ずしも不公平とはならないと考える。すなわち、階級差、性差の社会的承認は、より苦痛に耐えられるものが労働すべきであり、「功利主義」によって肯定される。エッジワースはこうした自らの立場を「貴族制的功利主義」と称した。

初版『人口論』におけるスミス —救貧法と重商主義—

中澤信彦

初版『人口論』(1798)は『経済学原理』(1820)に劣らず『国富論』の強力な影響下に成立した。若きマルサスの『国富論』受容は、その経済理論や歴史認識だけにとどまらない。初版『人口論』第五章の救貧法批判および代替的救貧政策の提唱は、『国富論』第四編の重商主義批判への深い理解に裏打ちされたものであり、両者の間には同一の「批判」の方

法が共鳴している。本報告は、初版『人口論』第五章をこの共鳴に着目しつつ精査し、マルサスのスミス受容の新たな一面を抉り出そうとした。

報告は以下の四つの論点に即して行われた。

判

- ・理解的方法と分析的方法の併用による制度批判

- ・公平性・普遍性の原理にもとづく実定法批判
- ・貧困問題を解決するのは分配ではなく生産である、との認識
- ・報奨金(premium)の交付は「自然的自由の制度」と矛盾しない、との認識

本報告は加筆・修正の上、関西大学『経済論集』第53巻第2号(2003年9月)に発表される。

K. マルクスの経済学説における時間要素—技術進歩の経済的効果に関する図解的説明

安藤金男

マルクスは『資本論』の冒頭章において、生産力の変動が使用価値総量の生産に必要な労働時間の総計(間接労働時間と直接労働時間の和)を短縮する場合には、使用価値総量の増大にその価値量の同時的減少が対応することがありうることを指摘している。そして、このような相反する運動が生じるのは、労働のもつ歴史的な2重の社会的性質によるものであると述べている。

マルクスは、道具(生産手段)などの発明により技術進歩が起ると、新しい道具を生産するために必要となる間接労働時間は一般的に増加する傾向にあるが、新しい道具を用いて行われる財の生産のために必要とされる直接労働時間がその増加を上回って節約されるならば、相労働時間が短縮されるので、労働生産性が上昇すると捉えている。

さて、このような技術進歩による労働生産性の上昇は、つぎの3つの経済的効果を同時にもたらし得るのである。労働の2重性により、使用価値と価値(総労働時間)が相反する運動をするからである。

- (1) 財の生産のために社会的に必要な総労働時間を短縮し、自由時間を増加させる。
- (2) 「必要生産手段」の産出量を増大させて、現在の消費生活水準を引き上げる。
- (3) 「剰余生産物」の産出量を増大させて、将来

の消費生活水準を引き上げるための蓄積と拡大再生産を可能にする。

本報告において、以上の内容を図解的方法によって説明したが、このようなマルクス・タイプの技術進歩の捉え方は、技術進歩を各生産要素の効率性の増大（それは、自然単位で測られた各生産要素投入量がその何倍かされた効率単位で表される）、あるいは全要素生産性（TFP）の上昇などとして把握する非マルクス経済学とは、極めて対照的である。

両者の差異は、労働に対する概念的把握の相違に由来する。

西南部会

第 95 回例会

日時：2003 年 6 月 28 日（土）13：30～17：30

会場：長崎県立大学

参加者：21 名

1. 潜在能力としての自由の意味—アマルティア・センの人間観と潜在能力アプローチの関係性—

上山敬輔（鹿児島国際大学・院）

2. 利子生み資本と拡大再生産、そして生産諸関係の物象化

高倉泰夫（長崎大）

3. リカードウ『原理』におけるセイ批判

佐藤滋正（尾道大学）

日時：6 月 29 日（日）10：00～12：00

参加者：17 名

合評会：永井義雄・柳田芳伸・中澤信彦編『マルサス理論の歴史的形成』（2003 年・昭和堂）

潜在能力としての自由の意味 —アマルティア・センの人間観と潜在能力アプローチの関係性—

上山敬輔

アマルティア・センは、近代経済学における人間観の狭隘さを批判するにあたって、コミットメントに代表される倫理的価値観に基づく人々の行動が、なぜ非合理的であるとされねばならないのかと述べる。このような批判に表れているセン自身の人間観は、

人々は効用や自己利益を念頭に置きながらも、理性的に導き出した多元的価値観を自身の「生き方・あり方」を律する理念として有する存在である、というものである。

センは、人々の有する多元的価値観には、福祉的側面と行為主体的側面とがあるとする。福祉的側面とは、自身の福祉の向上に役立つ「生き方・あり方」に関する価値観であり、行為主体的側面とは、福祉の向上には必ずしもつながらないが、行うべきと人々が考えるコミットメントのような「生き方・あり方」に関する価値観である。

センは、人々の福祉水準を把握するための方法として潜在能力アプローチを提案する。そのアプローチにおいてセンは、人々の福祉とは、人々が理性的判断により福祉的価値の内在を認める「生き方・あり方」を人々が達成しているか、また達成する可能性（人々の有する自由の程度を示す）を有しているかに関わっている、とする。ただしセンは、人々の「生き方・あり方」を総合的に評価する際には、行為主体的に価値を認められた「生き方・あり方」をも考慮しなければならないとする。

センは、福祉についての自身の認識を「簡単な事実」と表現するが、人々は自身の「生き方・あり方」を律する理性的に導き出された多元的価値観を理念として有する存在である、というセンの事実認識があるからこそ、効用や財にとらわれない自由をも視野に入れた福祉についての認識や、「生き方・あり方」の総合的評価に関する認識が可能となったと考えられる。

利子生み資本と拡大再生産、そして 生産諸関係の物象化

高倉泰夫

『資本論』第 3 部第 5 篇の第 21 章での利子生み資本は、通説のように単純再生産と拡大再生産の区別のない単なる形態規定として与えられているのではなく、それは資本蓄積あるいは生産拡大に対応して与えられている。

このことを論理的に見てみると、貨幣資本を借り入れる産業資本家は競争を生き抜くための[他人資本による]資本蓄積あるいは生産拡大のために貨幣資本を借り入れているのであって、単純再生産表式での

資本家のように利潤[剰余価値]を 100%自分のための消費に使用する資本家はその消費の拡大のために貨幣資本を借り入れる事態は、ここでは想定され得ない。第3部の利子生み資本で想定されているのは、激烈な競争を勝ち抜くために自己資本での資本蓄積だけでなく、借り入れによる資本蓄積あるいは生産拡大を行っている産業資本家以外にはあり得ない。

このことを社会全体でいえば、資本蓄積率=0である単純再生産の世界ではなく、拡大再生産を背景にして利子生み資本の規定は与えられているということである。つまり、通説のように第3部第21章での利子生み資本は単に形態規定として与えられているとするのは、理論構造から見るときこの規定が資本蓄積と対応して与えられていることを看過することになる。そして、またそのことはマルクスが意図したであろう『資本論』理論構造を不正確に理解するように導いたといえる（特に第3部第7篇の物象化構造批判）。

以上のことは『資本論』第2部第1稿（1865）の再生産論の未完成と現行『資本論』第3部の後半に見ることのできる第3部第1稿（1865）との対応、および第2部第8稿（1881）での拡大再生産表式の構造の明確化を勘案するとき明らかとなる。

リカードウ『原理』におけるセイ批判

佐藤滋正

1. 『経済学および課税の原理』において、J. B. セイはスミスと並ぶ高い位置づけを与えられている。リカードウのセイ批判の中心論点は、“富と価値の区別論”と“資本蓄積論”である。そのことは『書簡』でのセイへの言及箇所を通観からも容易に確認することができる。
2. 問題はこの二つの論点の関連である。その点で、1820年9～10月にリカードウとトラワの間で交わ

された四通の書簡が注目される。トラワは、一国の富を増大させる追加的資本のためには必需品と便益品とへの「資本の適切な配分」が前提されねばならず、セイが“販路説”を無限定的に述べるのは誤っている、と主張した。これに対してリカードウは、人口増加が国家目的であればトラワの主張は正しいと言えるが、国富の増大は現在の生産費を睨みながら将来の利潤をめざす生産者の投資行動を通じておこなわれていくものだ、と言ってセイを擁護し、トラワを一蹴したのである。このようなリカードウの資本概念は、利潤原理によって生産諸要素を組織するセイの「企業家」概念にきわめて親近性があると言える。

3. 将来利潤を言わば先取的に企業家行動に組み込むリカードウの資本蓄積論は、角度を変えて言えば、不断の富増大を前提にした、したがって富と価値の乖離傾向を内蔵した議論とも言えるだろう。機械の発明・熟練の向上・分業の改良・外国市場等々への言及が『原理』の随所で確認されること、また第20章のセイの“富と価値の混同論批判”がスミスの“収入の資本への転化論批判”に接続して議論されていることは、その現れと見ることができる。『原理』第19章から始まる「論争的諸章」部分は、叙上のセイ評価（批判）との関連で再整理される必要があるのではないか。尚、当日は多くの質問・意見をいただき、報告者の思いもかけないテーマの所在に気付かせられた。記して感謝する。